

策の徹底、延いては興亞國策の貫徹に協力しつつあるも、本島臺灣に於ては行政部關係の特殊保健衛生機關皆無にして其の機能は擧げて本熱帯醫學研究所に委ねられたる現状なり。然るに本研究所は創設日尙淺く、所内各科研究室の陣容さへ未だに充實を要するもの多しと雖も就中時局の最も要望する前記人口、體力、體育、民族衛生、移住衛生、疫學、醫療保健制度等行政部と密接なる關係を有し、當面及び永遠の國策の基礎たる可き調査研究を遂行すべき施設を有せず、茲に厚生醫學一科を新設し、衛生行政の實情にも通曉せる専門家を聘して、上記未着手の調査研究を行はしめ、併せて本所既設各科研究室の研究業績の實際的應用を促進し、以て本熱帯醫學研究所創設の目的を全からしめんとするものなり。

財團法人人口問題研究会主催第十二回人口問題同攻者會合の開催

財團法人人口問題研究会の主催なる第十二回人口問題同攻者會合は今般人口政策確立要綱の發表せられたるを機會として昭和三十五年内地人口一億の目標を中心論題として昭和十六年二月八日厚生省新館會議室に於て開催せられたが、講演後熱心なる質問もあり非常な盛會であつた。論題、講師及び講演題名を掲ぐれば次の如くである。

我國の將來人口——昭和三十五年内地人總人口一億に關聯して

講師及題名

昭和三十五年一億人口の根據——人口政策確立要綱

彙報

の目標 企畫院調査官 美濃口時次郎
我國人口の趨勢 人口問題研究所調査部長 經博 中川友長

一億人口の可能性 東京商科大学助教 小田橋貞壽
一億人口の生物學的基礎 厚生科學研究所教授 醫博 川上理一

美濃口調査官は本要綱設定に當り大和民族の老體化を防止し其の永遠の發展性を確保することを根本目標とせる點、特にソ聯邦等の隣邦諸國に對して其の増殖力の劣らざるものたるべき事を目標とせる點を純再生産率の數字等を擧げて解説、家と民族とを基礎とする世界觀の確立が根本前提たる所以を強調、中川博士は博士の計算になる我國將來人口推定の假定及結果を詳説し乍ら、出生率を昭和十年當時のものに引き上げて保持し、死亡率は今後二十年にして人口千に付十二程度迄引下げれば昭和三十五年一億の實現は可能なる所以を説明、特に人口政策は今日の歐洲諸國に見る如き人口停止或は減退状態に當面して初めて施行するに到つては殆んど效果なき事を強調して注目を惹いた。小田橋助教は今次の人口政策確立要綱中婚資貸付制度と女子就業の抑制方針とは特に農村に於て、又家族手當制度は特に都市に於いて效果大なるべきを豫想、ただ家族手當制度その他の方策も特に上層階級に屬する優秀家系者の子孫維持の爲には猶ほ不充分なるべきを指摘、民族の自覺を喚起する一方、廣義の社會經濟政策確立の必要を力説した。最後に川上博士は厚生科學

研究所内に於いて論議せられた我國將來人口推定の結果を紹介、その専門的立場よりする今後の研究方針の大綱について發表する所あつた。尙、四氏を通じて人口政策の要點は死亡の減少にあらず専ら出生の増加に重點を置くべきものなるを力説せる點特に注目を惹いた。

講演後參會者より種々活潑なる質問が行はれたが、特に那須皓博士が日滿支を通ずる内地人農業人口四割確保問題について、内地の農業人口が現在すでに飽和状態にある反面、將來滿洲國に於て收容せらるべき内地人農業人口は滿洲國自身の工業化に伴ひ内地都市人口の榮養源としては期待し難き點を指摘し、この點に更に充分研究され度き旨を發言、注目を惹いた。

中央農林協議會の東亞國土計畫要目の決定

中央農林協議會の國土計畫委員會に於ては東亞諸地域を通ずる綜合的國土計畫について昨夏決定せる「國土計畫基本要綱（本誌第一卷第六號所載）」に基き協議中であつたが、昭和十六年一月理事會に於て正式之を決定、同時に日本國土計畫機關設置に關する建議をも決定、内閣、企畫院、關係各省、對滿事務局、興亞院に之を提出した。

東亞計畫要目

第一 策定要領

一、大東亞諸地域の自然的並に社會的諸條件を考量して日・滿・蒙・支等各單位地域間に於ける人口並に施設の配分及び資源の利用開發計畫を策定する